ショートコメント vol.383（2025 年 11 月 7 日）

テーマ：株高による消費効果への期待と限界
～株保有の年齢層、地域別の偏りは無視できず～

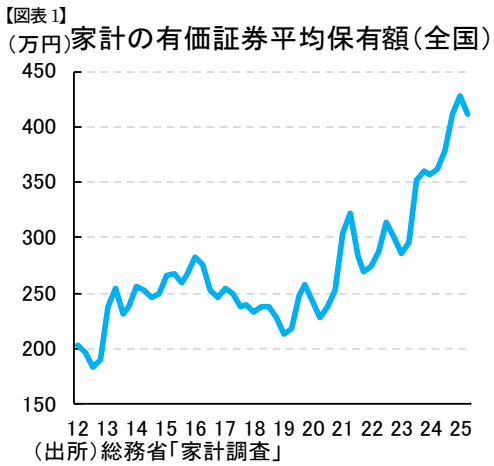
●株高による消費増への期待

高市政権の発足以降、株価は好調に推移している。

積極財政を背景とした各種政策への期待感などから、10 月 27 日には平均株価が 5 万円を突破。その後も上昇の動きが続いている。これに伴い、消費へのプラス効果などに期待が寄せられている。

実際に近年の家計による有価証券保有額をみると、明らかに増加傾向となっている（図表 1）。近年の増加要因の一つは、24 年 4 月からの新 NISA 導入が挙げられる。それまでの制度からメリットが大きく拡充されたことで、家計による有価証券の保有の増加につながっている。

ただ、家計の有価証券の保有状況には、様々な部分で偏りが大きいことも事実である。これは株高による消費効果を考える上で見過ごせない。

【図表 1】


（出所）総務省「家計調査」

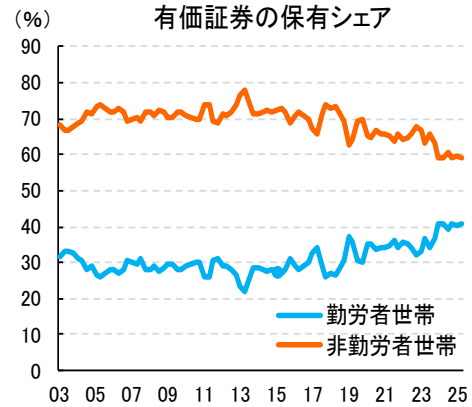
●年齢層別の分布状況

まず年齢層別にみると、シニアに保有が集中する傾向は否めない。たとえば勤労者世帯と非勤労世帯で平均保有額を比較すると、両者には明らかな差がみられる。

結果として両者の保有シェアについては、非勤労世帯が大半を占める形となっている（図表 2）。直近では非勤労世帯のシェアが 6 割に上り、10 年前の 7 割からはやや低下したものの、依然として半数以上を占める状況に変化はない。

非勤労世帯をシニアと読み替えれば、明らかに集中度は高い。もともと貯蓄全体の保有自体、シニアが現役世代よりも多いことから、有価証券の保有額もおのずと多くなる。

足元では現役世代と同様、シニアの有価証券の保有も増えているが、これは新 NISA の導入もさることながら、家計調査では株の保有額を時価ベースで把握する形となるため、近年の株価上昇が反映された部分もあろう。

【図表 2】


●地域別の分布状況

一方、地域別の分布については、やはり東京を中心とした関東に集中する傾向がみられる。直近では 5 割に迫る勢いをみせており、2 割を下回りそうな関西とは対照的な動きとなっている（次頁・図表 3）。

この傾向は、勤労世帯に限るとさらに顕著となり、関東が占める比率は 5 割を上回る。各地域で有価証券の保有は伸びているものの、やはり高所得層の集中する関東ではその伸びも大きい。

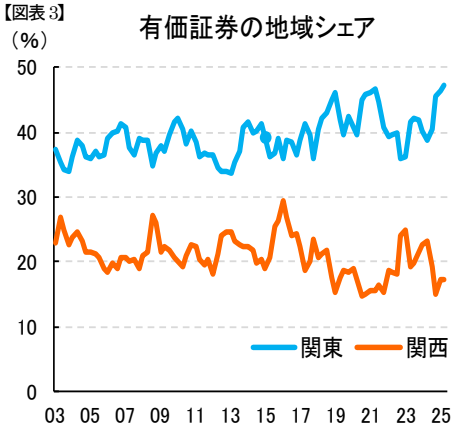
こうした傾向をみる限り、株価上昇による消費へのプラス効果も偏らざるを得ない。株高によって期待

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

される耐久消費財の購入や旅行の増加については、シニアの間では増えにくいのが実情である。基本的に消費のトレンドを左右するのは現役世代とみられる中、現状は物価上昇の悪影響が先立つ状況といえよう。

関東では勤労者世帯でも株の一定の保有がみられる分、ある程度の効果が期待できるとしても、その他の地域では大きな期待はもてない。足元では株価の上昇傾向が進んでいるものの、消費の幅広い増加につながる期待は薄いと考えざるを得ない。

【図表3】



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805　mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。